中間支援活動助成事業

NPO 法人さんぴぃす

基本事業：淡路市での中間支援ネットワークの構築事業

1．事業が目指すもの

淡路市において、専門分野の異なる複数の団体と行政、市民のネットワークを作り、ネットワーク型の中間支援組織の立ち上げと、この活動に参加する新たな担い手の発掘をおこなう。

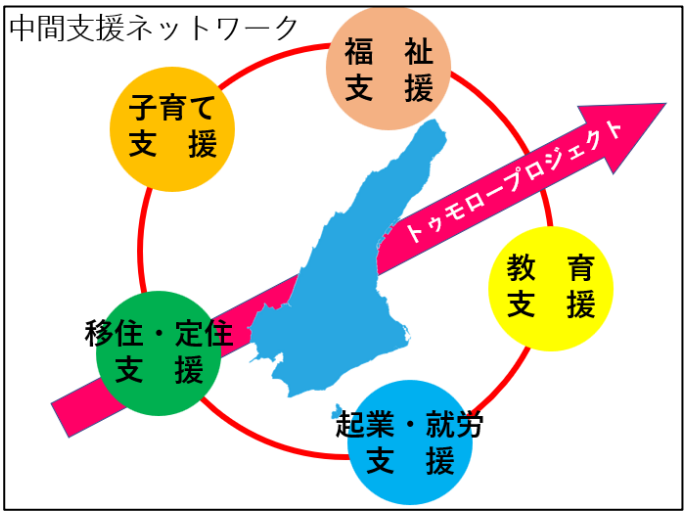
2．事業の概要

過去 2 年間、都市部（芦屋市）と地方（淡路市）における中間支援に関するニーズの検証をおこなった結果、淡路島の 3 市（淡路市、洲本市、南あわじ市）の中でも、淡路市にだけ中間支援組織が無いため、支援を受けるため島外の神戸や明石まで時間と交通費を使い通うか、相談先が無く活動を始められない市民や団体が多い事がわかった。そこで、１つの団体で幅広い中間支援を担うのは難しいので、専門分野が異なる淡路市で活動をしている団体や個人、行政をネットワークさせることで、ネットワーク型の中間支援組織の立ち上げをおこなう

3．成果と課題

企画立案事業として実施した「淡路島の未来を考える　トゥモロー会議」を 3 回開催し、会議参加した NPO を中心に、新たな中間支援ネットワークの立ち上げが決まった。しかし、淡路市には NPO や市民活動に関する窓口となる部署（他市の市民参画課やまちづくり推進課など）が明確に無い為今年度すぐに、行政との協働を実現するまでには至らなかった。

しかし、中間支援ネットワークに参加する NPO と淡路市の行政との間には、個別のネットワークがあるため、来年度以降、中間支援ネットワークとの協働の道筋についても協議を進めていきたいと考えている。



4．今後の展望、成果の活用

令和 4 年 3 月中旬に、中間支援ネットワークのホームページを公開し、令和 4 年度より中間支援の窓口として活動を開始する。

淡路市内の市民活動に関する相談事業や助成金等の情報発信や書類作成指導、人材育成事業などの窓口を一本化できる事から、市内で市民活動を行いたいと思っている団体や市民の受け皿となり、新たな人材の発掘、育成へとつなげていけるので、出来上がったばかりの中間支援ネットワークの成長支援を引き続き行っていく予定である。

企画立案事業：淡路島の未来「トゥモロープロジェクト」事業

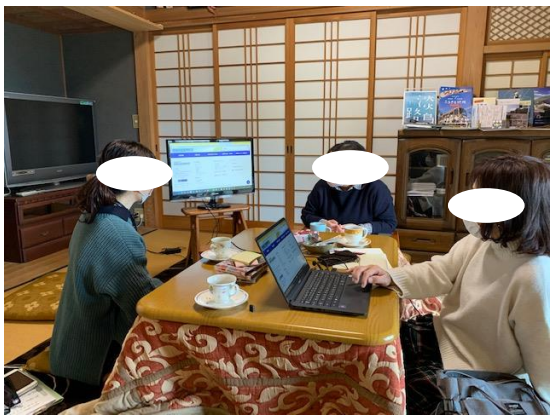
1．事業が目指すもの

今年度立ち上げる淡路市の中間支援ネットワークに参画する団体スタッフの人材育成と、今後新たに参画してくれる可能性のある新たな人材の発掘をおこなう。

2．事業の概要

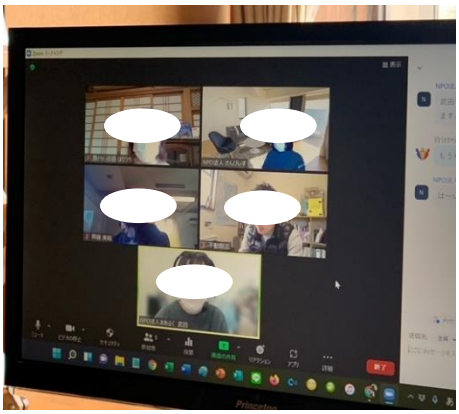
淡路市と淡路島の未来を考える「トゥモロー会議」という交流会を年度内に３回開催し、この交流会を通じ、淡路市や淡路島の近未来構想を一緒に考えることで、共有する「理念」や「目標」を作り出し基本事業で立ち上げる「淡路市における中間支援ネットワーク」の指針作りと人材の発掘を行う。

3．成果と課題



令和４年度に入り、新型コロナウィルスの感染拡大の第６波の影響もあり、なかなか参加者が一同に会するリアルな集まりは難しいものの、淡路市の地元で商業活動をおこなっている若手の商店主や他の地域から移住し、これから淡路市の住民や子ども達と深く交流を続けていきたいと考えている移住者やＵターン転職者など、幅広い分野の協力者との出会いがあり、市内・島内からの自主的な改善に対する熱量も感じることが出来た。また、今回の活動を通し市民団体だけでなく、行政にも市民活動支援を担っている部署が明確にされていない事も判明した為、来年度は行政との協働についても前進させられたらと考えている。

4．今後の展望、成果の活用



今年度末に、中間支援ネットワークのホームページをオープンさせ、ネットワークでの中間支援を来年度から本格的に開始していく。

この為、今年度、トゥモロー会議に参加頂いた方と、その周辺の方を中心に、トゥモロー会議も、引き続き定期的に開催し、参加者間の情報共有、交流、地域の課題解決の場としていきたい。

コロナ禍から考えるレジリエンス向上のためのプログラム開発事業

（地域づくり活動 NPO 助成事業：先導的・先駆的）

特定非営利活動法人さんぴぃす

「レジリエンス」とは・・・
回復力、しなやかさなどを意味する言葉。困難や脅威に直面している状況に対して、
「うまく適応できる能力」「うまく適応していく過程」「適応した結果」などを指します。
コロナ禍だけでなく、災害の多い日本に住む私たちは誰もが困難な場面に直面する可能性があります。
そんなときも「レジリエンス」能力を向上させていれば立ち直りが早いだけでなく、新たな状況に
うまく適応していけるのではないでしょうか？

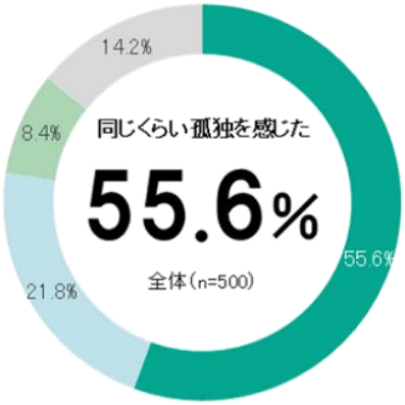
1　事業が目指すところ

地域の中で気軽に精神的な不安や孤立感の解消を目指したい

~コミュニティで見過ごされやすいメンタル問題~

企業などに雇用されていればカウンセラーなどのメンタル専門ケアも期待できますがコロナ禍により対面での接触が極度に減少した地域コミュニティでは見過ごされる可能性が高いと思われます。そこで地域の NPO や自治会が連携して心の問題に注目し、地域住民が感じている不安などの調査に取り組み**精神的な不安や孤立感の解消を地域の中で行う**を目指します。事業計画は 3 年でたてていますが、**初年度は調査活動**です。

Q. 新型コロナ流行前と比べて自粛期間中の孤独感は変わりましたか？



そもそも 2 人に 1 人が以前から孤独を感じていた日本では見過ごされやすいメンタル問題をコミュニティで気軽に測定できる環境をつくるのが事業の目指すところです。

2　活動内容

◆令和 3 年 6 月～12 月
実行委員会を結成して、レジリエンス指標を図るアンケートの開発に取り組みました。

◆令和 4 年 1 月～
オンライン上でレジリエンス指標アンケート調査を開始しました。

◆令和 4 年 2 月～
コロナ禍での不安やストレス、立ち直りのきっかけなどに関するインタビューを実施中です。
この結果をもとに来期はプログラムをさらにブラッシュアップしたいと考えています。

3 月 18 日（金）アンケート調査の報告会を兼ねた意見交換会を開催します。
ぜひご参加ください！
参加申し込みは info@sanps.jp まで。

今回開発したレジリエンス指標チェックシートの一部。FaceBook から協力を呼び掛けた。

2022_1 レジリエンス指標チェックシート

下記の質問項目について普段の自分自身についてありのままに素直に回答してください。
1「そうでない」
2「あまりそうでない」
3「ややそうである」
4「そうである」
5「かなりそうである」
あてはまる数字を一つ選んでください。

1-1　自分のことが好きだ　*

	1	2	3	4	5	
そうでない	○	○	○	○	○	かなりそうである

1-2

インタビューはすべて ZOOM を使用した。
昨年度に比べると ZOOM の活用も非常にスムーズに進んだ。

ひょうごボランタリープラザ　事業報告書　　認定 NPO 法人認知症予防ネット神戸

「コロナ禍での認知症予防と高齢者が元気で暮し続けられる町づくりの推進」

1．事業が目指すところ

高齢者のフレイル問題が課題となる中、新型コロナウイルスによる長期の自粛が、高齢者の健康にどのような影響を及ぼすのかアンケートを実施、その結果を行政・専門職、地域に積極的に広報し、協働して高齢者の認知症予防と支え合いのまちづくりの活動を進める

2．活動内容

①「認知症予防と支え合いのまちづくり」地域推進会議：月 1 回開催

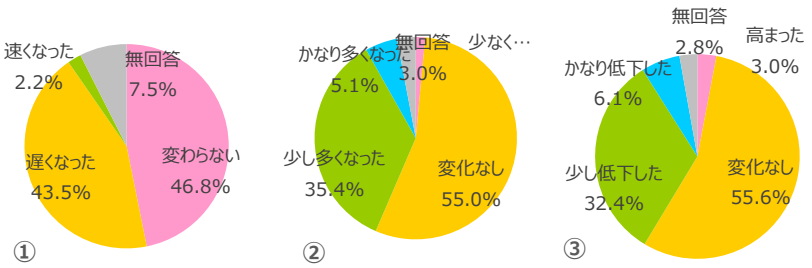
②アンケート調査の実施：9 月～10 月：回収数：602 枚　　○アンケート結果一部抜粋

健康状態の変化について

①歩行速度が遅くなった
262 人 43.5%
（前回に比べ 11 ポイント増加）

②物忘れが増えた
244 人 40.5%
（前回に比べ 14 ポイント増加）

③意欲・元気度の低下
232 人 38.5%
（前回に比べ 7 ポイント増加）」



①②③ともに悪化傾向にあり、長引く自粛生活の影響が非常に大きいと思われる。

③ミニ講座「コロナ禍での認知症予防の進め方」

市内 4 区（東灘・中央・長田・須磨）で 5 回開催

東灘区：10 月 15 日・20 名、11 月 12 日・7 名

中央区：10 月 16 日・17 名

長田区：11 月 27 日・41 名

須磨区：1 月 15 日・36 名　　延べ 121 名　参加

○ミニ講座 11/27　長田区

④脳いきいきクラブインストラクター養成講座開催

12 月 17 日（金）18 名参加

⑤認知症予防講演会開催：1 月 30 日・67 名参加

○講演会 1/30

⑥居場所交流会：2 月 26 日・予定

3．成果や課題点

成果：①アンケートで、コロナ禍での長期の自粛による高齢者の健康状態の悪化（歩行速度、物忘れ、意欲元気度の低下）が進んでいる事が判明した

②長期の自粛による高齢者の健康障害の実態と感染予防と認知症予防を同時に取りくむための啓発を行政や社協、地域の地縁団体、専門職と連携し実施

課題：①感染拡大で不安が高まり参加者数の減少傾向があった

②啓発と居場所活動の拡大等認知症予防と支え合いのまちづくりを活動を取り組む地域をどう広げていくか

4．今後の展望、成果の活用

①アンケートの結果や感染予防と認知症予防の取り組みについて、市内の全地域に啓発を広げる

②居場所の活動の再開・拡大等、地域の取り組みを拡大する

③地域の住民自身が取り組むまちづくりの活動の立ち上げを支援する

NPO 法人ガジュマルの船　摂食障害・依存症自助グループつながりの場「くくりな」

摂食障害の理解を深めるために～障害という枠を超えて～

●事業の目的

＜背景＞

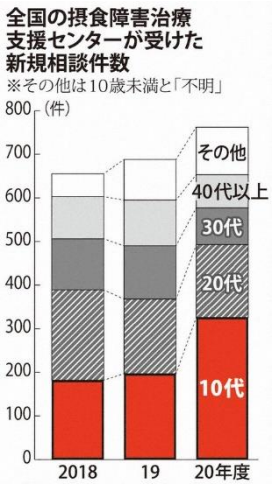
・摂食障害は、主に心理的な原因によって、食事の量や食べ方など食行動に異常をきたし、心と体の両方に深刻な影響が及ぶ病気である。その症状は多様で、アルコールや薬物など他の依存症を併発する場合もある。特に近年は，コロナ禍による不安やストレスもあって患者数が急増している。

・社会においては，摂食障害や依存症に対する差別や「自業自得である」とする偏見も存在している。それを恐れて症状を隠したり，適切な治療や支援を受けられずに孤立したりして、長期にわたって苦しんでいる患者も少なくない。

＜事業の目的＞

(1) 摂食障害・依存症の当事者が，自らの病気の経験から得たことを振り返り発信することで，社会における摂食障害の理解を深め，共に生きる社会を実現する。

(2) 摂食障害・依存症の当事者どうしが交流する機会を設けることで，摂食障害・依存症からの回復と自分らしい生き方の確立を目指す。



＊2021 年 5 月 10 日毎日新聞より

●事業の内容

1）摂食障害当事者研究　（2021 年 4 月より 1 カ月に 1 回開催）

・摂食障害当事者が，それぞれの経験や感じたことを話し合い、自己理解・症状への理解につなげ，悩みや苦労と付き合う方法を見出す。1 年間の話し合いの成果を冊子にまとめ，公開する

・2021 年 4 月～2021 年 7 月
厚生労働省の Web サイトで紹介される「摂食障害」の記述をもとに、参加者自身の経験と一致する点や相違点を話し合った。

・2021 年 9 月～2022 年 3 月
摂食障害当事者 1 ～2 人のその時の「困りごと」について参加者で考察し話し合った。

2）機関紙の発行（2021/5/20　2021/7/23　2021/10/20　2022/1/18　2022/3）

・活動の報告、摂食障害・依存症当事者の体験や想いの投稿文、他の自助グループの情報，摂食障害・依存症に関連する社会資源やイベントの情報を B5 版 10～15 ページほどの冊子として作成した。

・当事者、支援者、医療・福祉・公共機関へ毎回 200 部を配布した。

3）ミーティングの開催（2021 年 4 月～7 月、2021 年 10 月～2022 年 3 月毎週 1 回開催）

・摂食障害・依存症当事者で、週 1 回 1 時間程度，文献を読み合わせたり、テーマに沿って自らの経験や感情，悩みを話したりした。「その場の話は外部に漏らさない」、「否定批判、称賛、助言をしない」、といったルールをお互いに厳守することで、それぞれが安心して話せるようにした。

4）リラクゼーションタイム（2021 年 11/19、12/16、2022 年 1/21、2/16、３月）

・自家焙煎珈琲や自家製桑の葉茶を、「飲む瞑想」をしながら、香りや風合いをゆっくり味わった。

・普段は意識しない、身体や心の感覚に目を向ける時間を作り、自分にとって「リラックスする感覚」を獲得した。

●反省点と成果

（全体面で）

・Web 媒体（HP，SNS）では，ミーティングや活動についての広報を定期的に行うことができた。紙媒体（機関紙，パンフレット）の配布先についても、兵庫県 PSW 協会、専門病院など広範囲に広げることができ、紙媒体での広報も一定の成果をあげつつあるといえる。

・ミーティングや諸々の活動については、神戸市内の事務所とオンラインとの両方で開催していたため、遠方からのオンラインの参加者が増えた。

・昨年から継続している事業により、当団体の認知度も広がってきている。専門病院からの見学者を迎えたり、メンバーが病院研修の登壇者として講義するなど、医療機関との連携もとることができつつある。

（摂食障害当事者研究について）

・１ヶ月に１回継続して開催することで，摂食障害についての当事者自身の理解が深まった。

・結果を冊子にまとめて公開することで，摂食障害の当事者の症状に対する考え方や困りごとを社会に発信し，理解してもらう一助になったと考えている。

・昨年度は、支援者や家族をゲストとして招き、当事者と直接話し合う機会を設けたが、今年度は参加者の日程が合わないことなどから開催に至らなかった。次年度の課題としたい。

（週１回ミーティング）

・2021 年 7 月末にミーティングの運営やルールについての再検討を行い、2021 年 10 月から新たに「昼のアファメーションミーティング」として再開した。

・事務所とオンラインの両方で開催していることから、参加が容易になり、常時 4 名～８名の参加がある。また、新しい当事者からの参加問い合わせも少しづつ増えている。

（リラクゼーションタイム）

・ミーティングの見直しに伴い、実際に開催に至るのが遅れたことが反省点である。11 月からは定期的に開催できた。

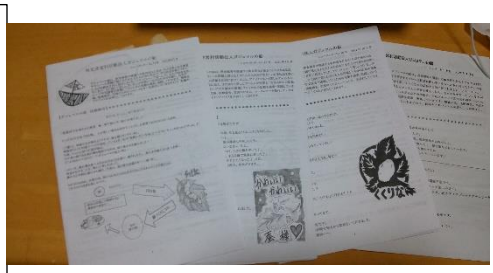
・「リラクゼーションタイム」という名称では実際に何を行うのかが分かりにくいなどの意見を踏まえ、当初の目的と内容を変更せずに、名称を「お茶会」として広報したところ、新規の当事者の参加が実現した。仲間と交流出来てよかったという参加者の感想もあった。

●今後の展望

・摂食障害当事者研究の冊子や機関紙を、継続して多くの機関や団体に配布し、摂食障害についての啓発活動に努めたい。

・また、それらの広報によりまだ孤独に苦しむ当事者とつながる機会をもてるよう活動を継続していきたい。

・他の摂食障害や依存症の自助グループとのつながりを深めるとともに，支援者や医療機関とのつながりも深めていきたい。



『2021 年度兵家連メンタルヘルスセミナー』（連携重視事業）

(公社)兵庫県精神福祉家族会連合会

1．　事業が目指すところ

精神疾患は未だ決定的な薬は無く、人薬、時間薬が主体を占めるが、それを理解するのにも時間がかかる。多くの福祉サービスがあるが、そのサービスも多岐にわたり、複雑で周知されていない。精神医療制度そのものにも問題点が多く、その解決には多くの方々の協力が必要である。精神疾患に苦しむ当事者、ご家族、支援者、一般の方々に情報を伝えて地域連携を図り、偏見解消にも役立ちたいたい。

2．　活動内容

	開催月日	セミナーのテーマ
1	9 月 25 日	精神障害者の家族のための介入技法プログラム
2	10 月 17 日	統合失調症の人の回復力を高める家族のコミュニケーション
3	11 月 14 日	家族のためのソーシャルスキルトレーニング(SST)
4	12 月 9 日	最低賃金を目指す支援事業所からの報告
5	1 月 13 日	困難事例の紹介
6	2 月 10 日	当事者からの報告
7	3 月 13 日	当事者の権利擁護について

参加者 95 名の第 3 回セミナー風景

日頃の悩みを専門家に質問する機会が非常に少なく、セミナーが終わった後も講師を捕まえての質問攻めの状態であった。

3．　成果や課題

6 回までの開催で参加者延べ約 300 余名であった。様々なテーマで開催したが、本当に悩んでおられる方々ばかりであり、参加者の悩みに答えると共に今後の生きる希望を提供できた。
しかし、課題は山積みであり、そのための福祉サービスや精神医療制度の改善と共に、偏見の解消が必要と認識された。

4．　今後の展望と成果の活用

① 多くの専門家や福祉事業所内に熟練の福祉支援専門職が居るが、その方々とのネットワーク作りを考えて行きたい。
② 何度もセミナー実施することが治療に繋がり、家族への救いになっている。
③ 7 回シリーズの講習会資料の製本と配布
④ 今後は、一つのテーマで複数回のセミナーを開くシリーズ形式のセミナーを開催したい。

地域づくり活動の ICT 相談所【基本事業】

1　事業が目指すところ

コロナ禍で ICT ツールの活用は新たなスタンダードとして定着しつつあるが、メンバーの高齢化に悩む市民活動団体の多くは、ICT ツールの活用が他セクターに比べて遅れている。

本事業では、市民活動団体（NPO 法人、任意団体、自治会等地縁団体）の ICT 活用や団体運営事務に関する相談支援を行った。

2　活動内容

①コロナ禍における自治会等地縁団体の運営相談を行った（2021 年 4 月～2022 年 1 月　計 31 件）

（主な相談内容）

・LINE を使ったビデオ通話の仕方について

・ZOOM を使った WEB 会議の仕方について

・自治会 HP 導入の課題整理・必要なことについて

・自治会の Facebook や LINE の活用方法について…etc

②動画によるオンラインサポートを行う予定である。

団体の会議や活動をオンラインで開催するときの注意点を説明する動画を配信する予定である。加えて、当法人が運営するオンラインスタジオの紹介や配信機材のノウハウを学ぶ動画を制作し、ICT ツールの活用が難しい方からオンラインを活用した展開を希望する方までをサポートする。

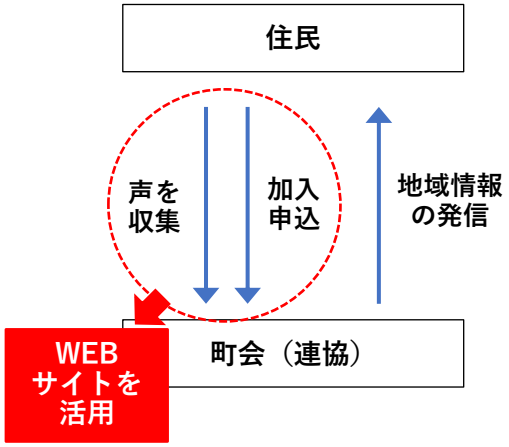
3　成果や課題＆今後の展望

相談対応をした方々は ICT ツールをある程度使えるようになったが、ICT ツールに関心を持つ方はまだまだ少なく、今後継続した相談支援が必要である。

ICT を駆使したスマートな自治会運営をサポート『スマサポ』【企画立案事業】

1　事業が目指すところ

新型コロナウイルスの影響により、これまで対面で行ってきた町会の行事だけでなく、地域の声を反映させた町会運営を行っていくことが難しくなってきている。そこで、ＷＥＢサイトを活用し、地域の困りごとや気づいたことを収集するとともに、新規町会加入申込などを行う方法を構築し、コロナ禍での住民意見を反映した町会活動をサポートしている。



2　活動内容

尼崎市の浜田社会福祉連絡協議会をモデル地域として、情報発信を中心とした WEB サイトではなく、コロナ禍でも住民の声を基にした自治会活動ができるよう、まちの声を集める WEB サイトを構築している。(2022 年 3 月末完成予定)

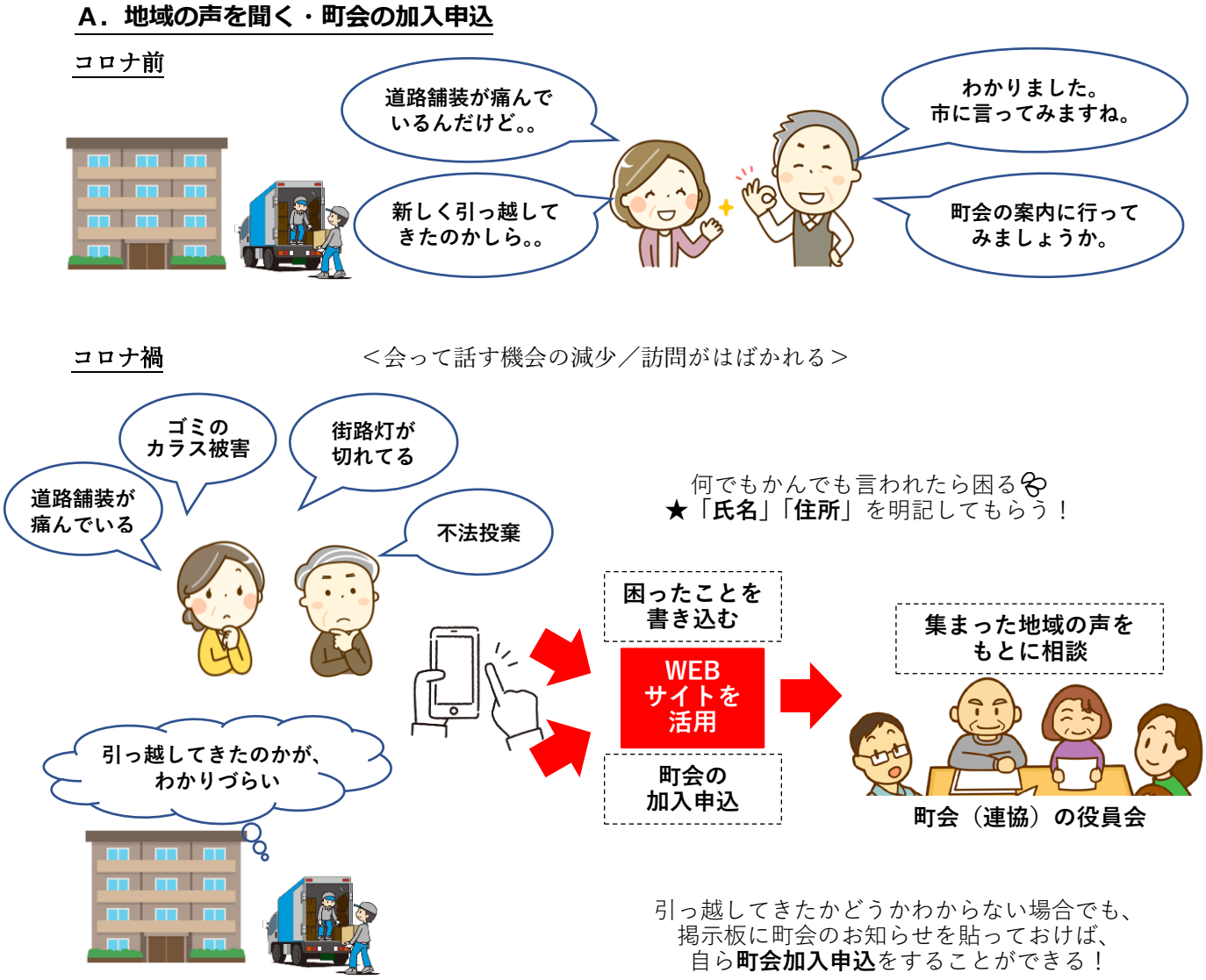
1 月 25 日（火）　WEB サイトに必要な機能をアイデア出し

2 月 22 日（火）　WEB サイトの機能の確認

3 月 22 日（火）　WEB サイトの使い方講習会

〇WEB サイトの主な機能（継続した更新作業が生じない・負荷がかかりすぎないことが重要！）

町会加入申込、地域の声（町会伝言板)、所属する町会検索、会館利用方法　…etc



3　成果や課題＆今後の展望

これまで会って行うことが前提としてきたのが自治会である。コロナの影響で活動が行えない、情報交換や困りごとを言う立ち話がしにくい等、自治会の運営の仕方を見直さざるを得ない。そうした状況に、ICT ツールを活用した町会活動という新たな取り組みを進めることができた。

2021 年度事業報告資料

STOP! THE 介護離職

特定非営利活動法人アイリス

１．事業が目指すところ

介護離職者数は、現在 10 万人超、コロナ禍や 2025 年問題を抱える中、仕事を持ちながら介護をする人は孤立しがちで支援の情報を得にくい状況になっている。介護者のレスパイトと情報共有の場を提供し、後の人生にも大きな影響を与える介護離職をなくすことを目指し、地域や職場で支え合い、介護と仕事の両立・介護者の心のサポート事業を推進する。

モルック体験会

２．活動内容

〇ケラーズカフェ【アイリスの RIBBON cafe】

毎月第 2・第 4 日曜日開催

認知症や介護に関するミニセミナー

地域のつながり作りのスポーツモルック体験会

ハンドトリートメントの会

〇“想いを伝えるななないろカード”を企画製作

伊丹市との終活普及事業として取り組む協働事業により、書き方セミナーを開催。(11 月 20 日・27 日サンシティホール)

ななないろカード書き方セミナー

〇心トリートメントの日

毎月第 3 火曜日　交流会等に参加してもなかなか自分のことを話せない人のために個別で話を聞き相談にのっている。

RIBBONcafé

３．成果と課題

毎月カフェを定例で開催することで、参加者が増え、介護や認知症予防に関心を持つ方が増え、地域のつながり作りや、情報提供することができた。伊丹市との連携することで、介護への備えの大切さを伝えるための発信を広く行うことができるようになりより多くの市民に関心を持ってもらえるようになった。

※反省

コロナ感染症拡大のため、予定していたセミナーやイベントの中止を余儀なくされ、計画通りに開催できなかった。また、感染が心配で参加者も減り、主なターゲットである現役介護者になかなか参加してもらえなかった。企業への働きかけも思うようにできなかった。

1 月 29 日落語でかいご中止　　10 月・2 月ななないろカフェとの共催オカリナ演奏会中止となった。

４．今後の展望

伊丹市オリジナルで新しい発想のエンディングノート“想いを伝えるななないろカード”を通じて、介護に備える意識を高めるために社会福祉協議会・伊丹市民まちづくりプラザ・伊丹商工会議所へ働きかけ、書き方セミナーを開催するなどし、市民や企業へ普及に努め、介護への理解を深めていく。

またケアラーズカフェでも情報提供をし、介護が始まっても仕事が続けることができるような支え合える環境を目指す。日曜日以外の開催の希望もあり、来年度より、日程と場所の変更を検討している。

個別の相談も増えてきており、個々の課題解決に取り組み、介護への精神的負担を減らし、仕事と介護の両立のサポートをしていく。

「会計担当者の実務力向上と中間支援組織の会計相談対応を支援する事業」

ＮＰＯ会計支援センター

１．事業が目指すところ

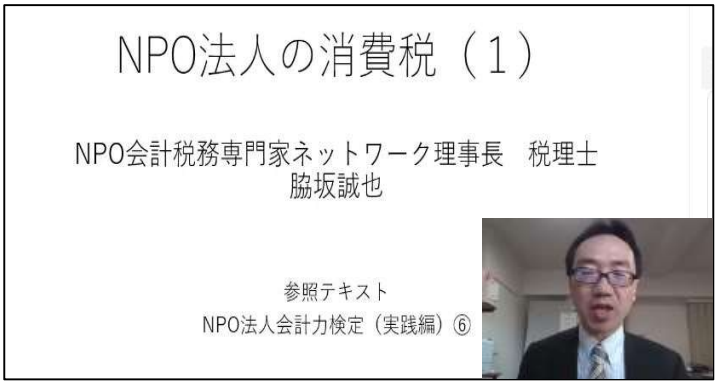
ＮＰＯ法人は、財務諸表等の会計書類を正しく作成し、広く市民に公開する義務があります。しかし、会計担当者の会計知識・スキルが不十分な場合も多く、適正な会計処理ができず困られている団体も少なくありません。そこで県内のＮＰＯ法人の会計相談に直接対応するとともに、会計担当者の実務力向上に役立つための支援を目指しました。

２．活動内容

●相談対応、情報提供等は随時実施

法人個別相談対応、必要情報の提供を行いました。

●ＮＰＯの会計セミナーをオンライン配信にて実施

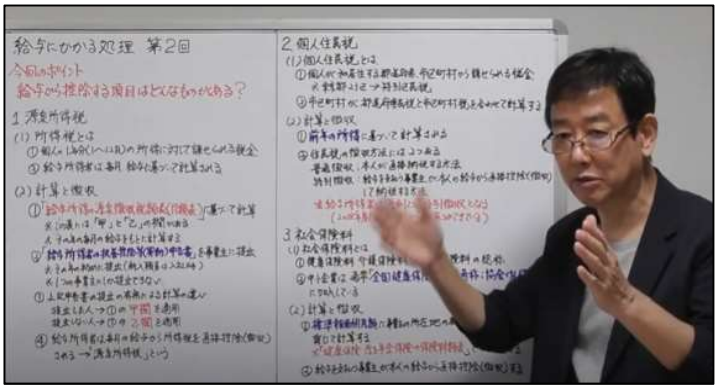


（１）「ＮＰＯ法人会計基準・消費税・償却資産税」

講　師：今井　健至　氏（ＮＰＯ事務支援研究所）

脇坂　誠也　税理士

内　容：ＮＰＯ法人会計基準のうち、問い合わせが多い注記に焦点を当てた講座です。併せて消費税など、税務に関する内容も盛り込みました。



（２）「給与にかかる会計処理」

講　師：今井　健至　氏（ＮＰＯ事務支援研究所）

内　容：問い合わせが多い給与にかかる会計処理を事例演習を踏まえ一から説明しています。スタッフを雇用している法人に役立つ内容がぎっしり詰まっています。

３．成果や課題点

会計全般に対する相談対応、情報提供、セミナーの実施、書類作成援助を行いました。Ｗｅｂセミナーは、問い合せが多いＮＰＯ法人会計基準の注記、消費税、給与処理に焦点を当てて解説し、事例や演習問題を取り入れた実用的な内容となりました。オンラインでの配信のため、好きな時間に任意の箇所を見直しながら学習できるスタイルです。

４，今後の展望、成果の活用

会計は全ての活動を行う法人に必須ですが、知識や経験の不足により悩みを抱えている担当者が多くいらっしゃいます。当センターは、少しでも多くの担当者、法人が会計面で不安なく活動できるよう、個別の相談対応に加え担当者ご自身の会計実務力の向上を目指す支援を、今後も継続していきます。今回の基本事業およびＷｅｂセミナーの実施は、そのための大きな一歩となりました。

「一時預かり保育担い手確保の為に、アクティブシニア発掘」事業

（特非）淡路島ﾌｧﾐﾘｰｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰまあるく

1. 子育て世代のニーズである『一時預かり保育の担い手探し』が最終的な事業の目的ですが、当団体が H30 年度より子育て世代包括支援センター事業を実施して 5 年が経つが、シニア世代に保育担い手の呼びかけをしても事業実施には至っていない。その理由として、シニアが 1 人で一時預かりを担う際のリスクと責任がハードルをあげ、気持ちはあってもなかなか一歩を踏み出せない状況です。子育て世代がマイノリティーとなる中、センターとしては子育て支援の充実を図りたいというジレンマに陥っています。
2. ①10 月 11 日　10 時 30 分～11 時 30 分

   参加者：シニア 6 名、ボランティア 3 名（内学生 1 名）、スタッフ 2 名、見学 2 名

   ②11 月 11 日　10 時 30 分～11 時 30 分

   参加者：シニア 7 名、ボランティア 7 名（内学生 4 名）、スタッフ 2 名、オンライン参加 1 名

   ③12 月 14 日　10 時 30 分～11 時 30 分

   参加者：シニア 2 名、ボランティア 3 名（内学生 1 名）、スタッフ 3 名

   ④1 月 12 日　10 時 30 分～11 時 30 分

   参加者：シニア 5 名、4 名（内学生 1 名）、スタッフ：3 名

   ⑤3 月 9 日～11 日のいずれか 1 日で決定予定。

3. **感想、問題点**

   成果　1 回目より継続して参加してくれるシニアができ、子育て世代とのコミュニケーションを通して、子育てのリアルを知ってもらう事が出来ていると思う。子育て世代も、シニアの顔見知りが出来て、担い手発掘の一歩を踏み出せたと思われる。

   この事業では「スマホの悩み解決」と銘打って、若い世代がシニアの個別のスマホの悩みを一緒に解決していくのですが、仕事としてスマホの操作を説明しているわけでもなく、質問によっては数人で頭を悩ませることもあり、特にシニアに人気の“らくらくスマホ”の難解さは、教える側のボランティアの頭を悩ませましたが、諦めずにネットで検索したり、頑張って調べて教えてくれる若い世代の姿をみて、シニアの方々が感動し、より仲良くなれるきっかけとなりました。無料 Wi-Fi モバイルを使って、参加者に Wi-Fi のつなぎ方などを説明し、交流会後もシニア世代の節約につなげてもらえた。連携団体である社会福祉協議会の職員が教える側のボランティアとして参加してくれることにより、今後の具体的な「一時預かり保育」等のニーズに対応する際の共通の認識を共有することができた。

   事業の反省点　計画では、もっと学生ボランティアを呼びたかったが、コロナ禍で授業との日程調整がつきにくかった。事業の期間中の、「スマホ交流会用のライングループ」を作成したが、イベント後の SNS ツールを使ってのシニアからの Q&A 等の画期的な活用には至っていない点。

   この交流会に、関係する行政の窓口の担当者も参加してもらいたかったが、コロナ感染防止の観点からなのか、全 5 回の予定のうち、4 回実施したが、一度も参加してもらえていない。

4. **今後の展望、成果の利用**

   参加したシニア世代、子育て世代とも、和気あいあいととても充実した時間をお過ごしいただけた。何度もご参加頂く事により、この事業の目指している“まずは顔見知り同士なる”という目的を小規模ながら果たせているのではないかと思われる。今後は、行政の“子育てや健康福祉課”の担当者にも声掛けし、普段の業務とは違った関わりを持って貰い、この先の課題の解決に対して、スムーズに対処してもらうための『ネットワーク作り』に活用してもらいたいと考える。デジタル時代はこれからも続いていき、ますます複雑化していくと思われるため、これからもこのような機会を設け、多世代が暮らしやすい地域を目指す一助を担えたらと思います。